

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名		介護サービス提供事業者自己評価					所管	福祉部 介護保険課
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)			事業の開始・終了年度
	長期総合計画体系	[基本目標]						
		[小 柱]						
		[施 策]						
	根拠法令等	その他	[法令等名]	なし				
	事業対象	介護サービス事業者						
	事業目的	○介護サービス事業者が、提供する介護サービスの自己評価を行うことで、サービス内容を見直し、自主的な介護サービスの質の向上・改善につなげ、利用者へ提供する介護サービスの質の向上を図る。						
事業内容	○介護サービス事業者を対象として、介護サービス事業の人員、設備、運営等について、共通事項(20項目程度)を設定し介護サービス事業者に自己評価を行ってもらい、 ○評価結果を区のホームページに掲載し、利用者に公表する。							
委託の有無	一部委託	委託内容	公表システム作業委託					
補助金の有無	都							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	25年度	26年度	27年度	
	活動指標	評価対象事業者数	箇所	250	206	211	210	
		成果指標	評価実施率	%	100.0	97.1	99.5	99.0
	決算額 (単位：千円)				294	361	362	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			852	850	802	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			294	361	363	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0	
		総経費			1,146	1,211	1,165	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			147	181	181	
一般財源(区負担額)			999	1,030	984			
前回評価から改善した事項	隔年で実施する介護サービス利用者評価の調査項目と一部内容を合わせることで、より効果的に評価を実施した。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	区が作成する共通項目に沿って自己評価することで、他の事業者との比較が容易にでき、全体的な質の向上に繋がるため、区が実施することが必要である。					
	効率性	3	郵送による評価の依頼・回収及び区のホームページへ掲載するための費用のみで、効率性に大きな変化はない。					
	手段の適切性	3	自己評価未提出の事業者に対しては、電話による督促のほか、職員が事業所に出向いて自己評価の回収を行った。					
目的達成度	3	周知・勧奨に努めた結果、ほぼすべての事業者が自己評価を実施しており、自主的な介護サービスの質の向上・改善が図られている。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
必要に応じて評価項目の見直しを行い、介護サービスの質の向上のため、引き続き実施する。					維持			